

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度 9 月 補正 予算

支出科目 款：国民健康保険事業費 項：保健事業費 目：保健事業費

事業名 国保ヘルスアップ支援事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 国民健康保険課 国保支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2643)

E-mail： c11218@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額：897千円 (当初予算額：14,074千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現計 予算額	14,074	14,074	0	0	0	0	0	0	0
補正 要求額	897	897	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

(制度の概要)

- 令和 2 年度から保険者努力支援制度 (※) が抜本的に強化され、現行の国保ヘルスアップ事業が同制度に統合され、予算規模も従来の 1,000 億円 (全国ベース。県分 500 億円、市町村分 500 億円) に加え、新規で 500 億円拡充された。

(※) 保険者努力支援制度

- 平成 30 年度からの国保制度改革の目玉の一つとして創設された制度。
- 保険者 (都道府県、市町村) は保険料収納率の向上や医療費適正化などを実施した場合にインセンティブとして、国から交付金が配分される。

- 拡充分のうち 300 億円は「事業費に連動して配分する部分 (事業費連動分)」とされ、各保険者が保健事業を拡大すれば、より多くの点数が獲得できるように指標が設定されたため、県・市町村は国保の財政基盤の強化を図るため、保健事業に積極的に取り組むことが求められるようになった。

(令和3年度の評価指標)

- ・令和3年3月に本交付金の評価指標の見直しが国から示され、昨年度と同程度の得点を得るためには、A～Fのすべての事業を実施しなければならないこととなった。

(新規事業の実施)

- ・上記理由により、未実施であった事業分類Bに対応した事業を今回新たに実施することとした。

事業分類	対応事業名
A 市町村が実施する保健事業の更なる推進に資する基盤整備	①岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進事業
B 市町村の現状把握・分析	② 特定保健指導に関する現状把握・課題分析事業
C 都道府県が実施する保健事業	③特定保健指導の実施率向上対策事業
D 人材の確保・育成事業	④KDBシステムの保健事業介入支援管理機能を活用した糖尿病性腎症重症化予防事業の評価に係る人材育成事業
E データ活用により予防・健康づくりの質の向上を図る事業	⑤医療費水準格差分析（見える化）フォローアップ事業
F モデル事業（先進的な保健事業）	⑥成人・高齢者の口腔健診結果を活用したオーラルフレイル対策推進事業

(2) 事業内容

【特定保健指導に関する現状把握・課題分析事業】

- ・KDBシステム及びデータバンクシステム等のデータを活用し、市町村において実施している特定保健指導の実施に関する現状把握や保健指導の効果検証等が可能な帳票を市町村単位で作成し提供
- ・市町村においての課題分析や事業改善が可能となるよう、作成帳票やその活用方法等について説明する研修会を開催

○業務内容

- ・帳票の検討（抽出条件やレイアウト等）
- ・各種システムからのデータ抽出
- ・抽出データの加工、帳票作成
- ・帳票の解説や活用方法等を記載した研修会資料の作成
- ・研修会の開催及び市町村への資料展開

○事業費

- ・897千円（人件費677千円、委託料（データ抽出）220千円）

○事業スケジュール

- ・R3. 7～ 提供帳票の検討
- ・ 9～ データ抽出、加工
- ・ 10～ 研修会資料の作成
- ・ 11～ 研修会の準備、開催

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・厚生労働省所管の「都道府県国保ヘルスアップ支援事業」(国・保険者努力支援交付金：国 10 割負担) を活用。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
委託料	897	・ 特定保健指導に関する現状把握・課題分析事業 897 千円
合計	897	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
岐阜県国民健康保険運営方針の見直し時期である令和6年度までに、市町村保健事業の効率化等に資する取組を実施し、将来的な保険料水準の統一に向けた検討を具現化する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

本事業は市町村を支援するための事業であり、その結果を数値化することは困難であり、また事業の趣旨としてなじまない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	県が市町村ごとの健康課題や保健事業の実施状況を把握するとともに、市町村における保健事業の健全な運営に必要な助言及び支援を行うなど、共同保険者としての役割を積極的に果たすことが求められている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 国交付金事業であるため、事業内容の見直しへの対応や、将来的な財源確保に課題がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 医療費適正化をはじめとした全国規模での課題に対する取組として、経年的に実施し取組状況や結果を分析することで、さらに効率的な事業等へ結びつける必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせる理由や期待する効果 など	